

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,835,218,630	2,901,603,604	△ 66,384,974
未収金	40,116,467	41,331,007	△ 1,214,540
前払金	715,361	181,944	533,417
貯蔵品	514,300	287,300	227,000
流動資産合計	2,876,564,758	2,943,403,855	△ 66,839,097
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	99,872	99,872	0
投資有価証券	222,776,486	222,765,380	11,106
基本財産合計	222,876,358	222,865,252	11,106
特定資産			
退職給付引当資産	763,551,318	699,612,313	63,939,005
退職給付引当準備資金(公1)※	37,986,244	75,972,482	△ 37,986,238
退職給付引当準備資金(管)※	76,609	153,214	△ 76,605
特定資産合計	801,614,171	775,738,009	25,876,162
その他の固定資産			
什器備品	1,271,200	1,271,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198	△ 1,271,198	0
リース資産	45,308,263	45,308,263	0
リース資産減価償却累計額	△ 20,636,673	△ 11,575,019	△ 9,061,654
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	24,700,092	33,761,746	△ 9,061,654
固定資産合計	1,049,190,621	1,032,365,007	16,825,614
資産合計	3,925,755,379	3,975,768,862	△ 50,013,483

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,666,906,787	2,725,653,448	△ 58,746,661
預り金	4,987,732	14,004,879	△ 9,017,147
1年以内返済予定リース債務	9,085,143	8,995,626	89,517
賞与引当金	66,561,838	64,727,664	1,834,174
流動負債合計	2,747,541,500	2,813,381,617	△ 65,840,117
2. 固定負債			
リース債務	15,856,800	24,941,943	△ 9,085,143
退職給付引当金	763,551,318	699,612,313	63,939,005
固定負債合計	779,408,118	724,554,256	54,853,862
負債合計	3,526,949,618	3,537,935,873	△ 10,986,255
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,876,358	222,865,252	11,106
指定正味財産合計	222,876,358	222,865,252	11,106
(うち基本財産への充当額)	(222,876,358)	(222,865,252)	(11,106)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	175,929,403	214,967,737	△ 39,038,334
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,062,853)	(76,125,696)	(△ 38,062,843)
正味財産合計	398,805,761	437,832,989	△ 39,027,228
負債および正味財産合計	3,925,755,379	3,975,768,862	△ 50,013,483

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,305,420	1,305,420	0
基本財産受取利息	1,305,420	1,305,420	0
特定資産運用益	1,018,260	1,500,201	△ 481,941
特定資産受取利息	1,018,260	1,500,201	△ 481,941
事業収益	10,861,174,261	10,708,389,104	152,785,157
流域下水道管理事業収益	10,375,254,308	10,077,186,599	298,067,709
下水道科学館管理事業収益	40,457,127	39,010,000	1,447,127
技術支援事業収益	8,075,998	7,232,585	843,413
豊田跡地管理受託事業収益	0	36,976,533	△ 36,976,533
大気汚染測定所管理受託事業収益	0	118,561,866	△ 118,561,866
水道施設管理受託事業収益	206,014,385	203,690,721	2,323,664
排水機等運転受託事業収益	231,372,443	225,730,800	5,641,643
雑収益	52,211	185,948	△ 133,737
受取利息	48,000	36,000	12,000
雑収益	4,211	149,948	△ 145,737
経常収益計	10,863,550,152	10,711,380,673	152,169,479
(2) 経常費用			
事業費	10,887,421,610	10,735,670,880	151,750,730
役員報酬	14,116,342	14,297,725	△ 181,383
嘱託員報酬	10,604,802	28,464,319	△ 17,859,517
給料	471,292,168	486,378,144	△ 15,085,976
手当等	344,677,490	352,594,932	△ 7,917,442
退職給付費用	88,667,586	97,979,725	△ 9,312,139
法定福利費	139,489,612	145,825,500	△ 6,335,888
賃金	36,046,865	32,449,597	3,597,268
報償費	195,136	138,909	56,227
旅費	7,034,107	7,325,146	△ 291,039
交際費	0	5,288	△ 5,288
需用費	5,245,323,974	5,306,101,231	△ 60,777,257
役務費	1,389,600,654	1,220,339,834	169,260,820
委託料	2,903,045,595	2,892,243,918	10,801,677
使用料及び賃借料	46,709,279	45,744,101	965,178
負担金	4,599,751	4,512,393	87,358
租税公課	176,660,549	91,823,785	84,836,764
減価償却費	9,061,654	9,061,654	0
支払利息	296,046	384,679	△ 88,633

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	15,166,876	15,171,350	△ 4,474
役員報酬	9,099,900	9,434,679	△ 334,779
嘱託員報酬	0	102,678	△ 102,678
給料	1,029,545	916,164	113,381
手当等	765,451	764,124	1,327
退職給付費用	216,571	219,279	△ 2,708
法定福利費	1,576,385	1,480,715	95,670
賃金	27,225	19,188	8,037
報償費	864	991	△ 127
旅費	5,247	6,030	△ 783
交際費	0	112	△ 112
需用費	86,595	60,719	25,876
役務費	115,575	104,841	10,734
委託料	1,250	1,117	133
使用料及び賃借料	1,939,963	1,822,665	117,298
負担金	38,154	43,167	△ 5,013
租税公課	264,151	194,881	69,270
経常費用計	10,902,588,486	10,750,842,230	151,746,256
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,038,334	△ 39,461,557	423,223
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,038,334	△ 39,461,557	423,223
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,038,334	△ 39,461,557	423,223
一般正味財産期首残高	214,967,737	254,429,294	△ 39,461,557
一般正味財産期末残高	175,929,403	214,967,737	△ 39,038,334
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,316,526	1,316,496	30
基本財産受取利息	1,316,526	1,316,496	30
一般正味財産への振替額	△ 1,305,420	△ 1,305,420	0
当期指定正味財産増減額	11,106	11,076	30
指定正味財産期首残高	222,865,252	222,854,176	11,076
指定正味財産期末残高	222,876,358	222,865,252	11,106
III 正味財産期末残高	398,805,761	437,832,989	△ 39,027,228

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	0	0	99,872
投資有価証券	222,765,380	11,106	0	222,776,486
小 計	222,865,252	11,106	0	222,876,358
特定資産				
退職給付引当資産	699,612,313	88,884,157	24,945,152	763,551,318
退職給付引当準備資金(公)	75,972,482	0	37,986,238	37,986,244
退職給付引当準備資金(管)	153,214	0	76,605	76,609
小 計	775,738,009	88,884,157	63,007,995	801,614,171
合 計	998,603,261	88,895,263	63,007,995	1,024,490,529

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	(99,872)	(0)	(0)
投資有価証券	222,776,486	(222,776,486)	(0)	(0)
小 計	222,876,358	(222,876,358)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	763,551,318	(0)	(0)	(763,551,318)
退職給付引当準備資金(公)	37,986,244	(0)	(37,986,244)	(0)
退職給付引当準備資金(管)	76,609	(0)	(76,609)	(0)
小 計	801,614,171	(0)	(38,062,853)	(763,551,318)
合 計	1,024,490,529	(222,876,358)	(38,062,853)	(763,551,318)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳簿価格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第314回利付国債	14,994,750	15,178,500	183,750
第329回利付国債	27,781,736	28,634,000	852,264
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	184,608,000	4,608,000
特定資産			
第326回利付国債	99,903,564	102,290,000	2,386,436
第124回利付国債	131,993,847	132,066,000	72,153
合 計	454,673,897	462,776,500	8,102,603

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,305,420
合 計	1,305,420

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

[単位:円]

① 退職給付債務	▲ 801,614,171
② 会計基準変更時差異の未処理額	38,062,853
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 763,551,318

(3) 退職給付費用に関する事項

[単位:円]

① 勤務費用	50,821,314
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,843
③ 退職給付費用(①+②)	88,884,157

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

7 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	64,727,664	66,561,838	64,727,664	0	66,561,838
退職給付引当金	699,612,313	88,884,157	24,945,152	0	763,551,318

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	2,735,218,630
		JA愛知県信連 定期預金	"	100,000,000
	未収金		企業庁受託金等	40,116,467
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	715,361
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	514,300
流動資産合計				2,876,564,758
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	99,872
	投資有価証券	SMBc日興証券(株) 第314回利付国債	"	14,994,750
特定資産		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,781,736
		大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
	退職給付引当資産	野村証券(株) 第326回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立	99,903,564
		みずほ証券(株) 第124回利付国債	"	94,995,572
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	63,883,494
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	30,104,260
		JA愛知県信連 定期預金	"	474,664,428
		退職給付引当準備資金(公1) みずほ証券(株) 第124回利付国債	特定費用準備資金であり、退職給付引当資産の積立不足解消計画に使用	36,998,275
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	987,969
		退職給付引当準備資金(管) 三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	76,609
その他の固定資産	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用	45,308,263
	リース資産減価償却累計額			△ 20,636,673
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,049,190,621
資産合計				3,925,755,379
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,666,906,787
	預り金		職員給与等源泉所得税等	4,987,732
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	9,085,143
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	66,561,838
流動負債合計				2,747,541,500
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	15,856,800
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	763,551,318
固定負債合計				779,408,118
負債合計				3,526,949,618
正味財産				398,805,761